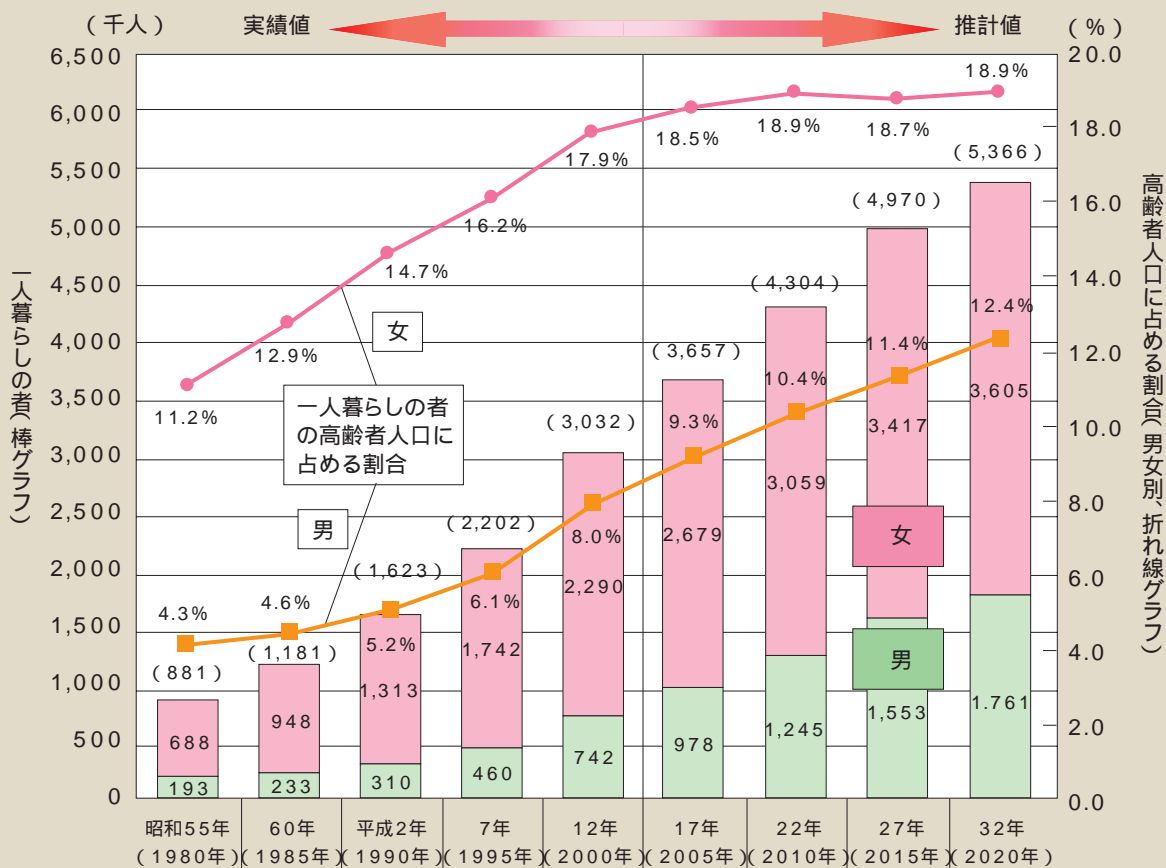


3 一人暮らし高齢者

高齢者の家族構成をみると、子との同居が減り、一人暮らしや夫婦だけで暮らす者が増えてきている。特に、男女ともに「一人暮らし」の高齢者の増加が顕著である。昭和55(1980)年には男性約19万人、女性約69万人、高齢者人口に占める割合は男性4.3%、女性11.2%であったが、平成12(2000)

年には男性約74万人、女性約229万人、高齢者人口に占める割合は男性8.0%、女性17.9%となっている(図1-3-1)。また、一人暮らしの高齢者が高齢者全体に占める割合を年齢別にみると、女性の80歳以上を除いて年齢が高いほどその割合は高くなっている(前掲図1-1-5 6ページ)。

図 1-3-1 「一人暮らし」の高齢者の動向



資料:平成12年までは総務省「国勢調査」、平成17年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成10(1998)年10月推計)」、「日本の将来推計人口(平成14年(2002)年1月推計)」
注:棒グラフ()内は一人暮らし高齢者の男女計

今後も、一人暮らしの高齢者は増加することが見通されている。平成27(2015)年の一人暮らし高

齢者は男性約155.3万人、女性約341.7万人であり、高齢者人口に占める割合は、男性11.4%、女性

18.7%となり、男性における上昇が顕著である。また、一人暮らし高齢者の男女構成をみると、その割合は12(2000)年にはおよそ男性1に対して女性3となっているが、27(2015)年にはおよそ男性1に対して女性2となる(前掲図1-3-1)。一人暮らしの男性高齢者が増加する背景には、未婚率や離婚率

の上昇、配偶者の死別後でも子と同居しない者の増加があると考えられる。

このように増加が予想される一人暮らし高齢者は、どのようなニーズを持ち、それに対してどのような施策を講じていくのかを本節において概観する。

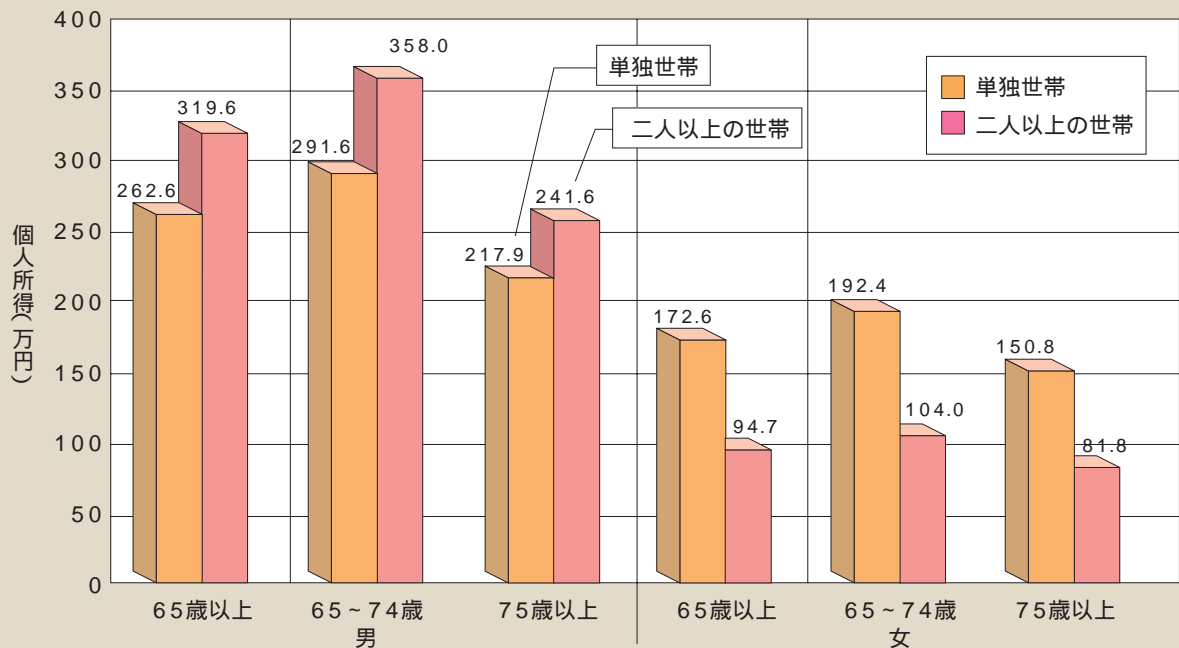
1 経済状況の良くない一人暮らしの女性高齢者

一人暮らし高齢者の所得をみると、男性で262.6万円、女性で172.6万円となっている。

これを、二人以上の世帯に住む高齢者の個人所得(男性319.6万円、女性94.7万円)と比べると、男性では低く、女性では高くなっている。一人暮らし高齢者の所得が男性で低いのは、単独世帯に住む高齢者は、二人以上の世帯に住む高齢者よ

り後期高齢層が多いことなどが背景にあるものと思われる。また、女性で高いのは、自分の老齢年金より配偶者と死別した結果支給される遺族年金の方が高い場合が多いこと、個人所得が低いと成人子等との同居をする場合が多いことなどが理由として考えられる(図1-3-2)。

図 1-3-2 高齢者の性・年齢階級別にみた個人所得
(単独世帯・二人以上の世帯、平成9(1997)年)



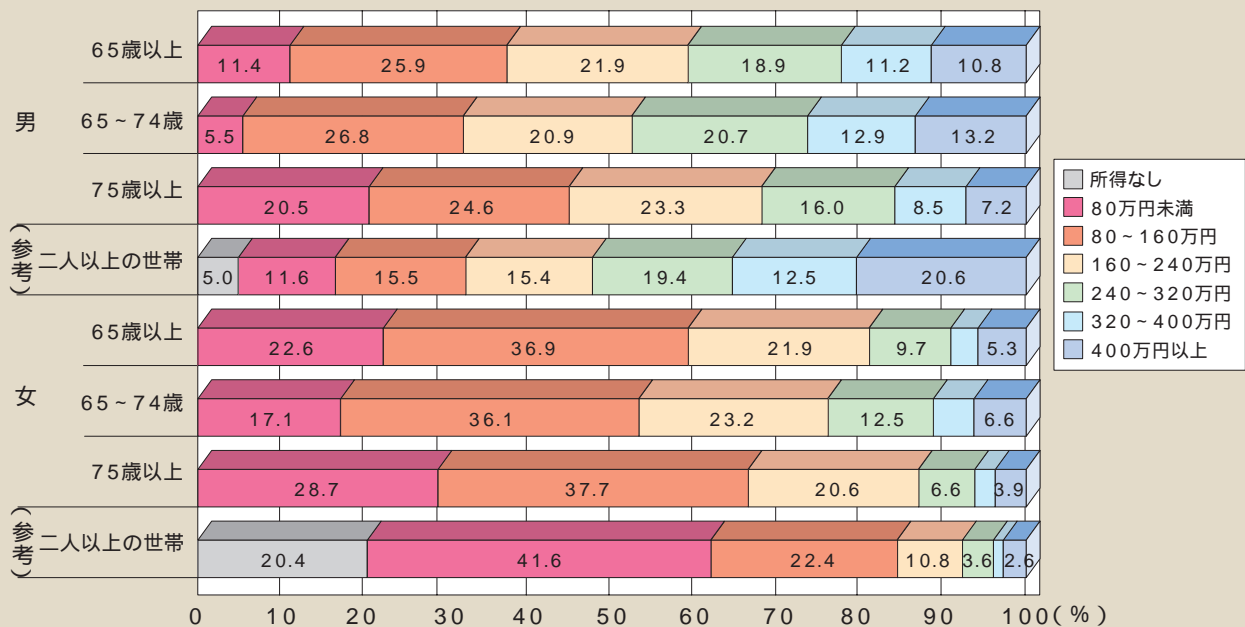
資料:平成11年度厚生科学研究(政策科学推進研究)「活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究」における「国民生活基礎調査」の個票の再集計結果を基に作成。

また、この一人暮らし高齢者の所得を所得階層別にみると、男性では所得が400万円以上の者が10%程度いる一方で、80万円未満の者も11.4%と同じくらいおり、所得水準の多様性がうかがえる。これに対し、女性では80万円未満の者が22.6%で、これに80～160万円未満の者を合わせると、全体の60%程度を占める一方で、400万円以上の者は5%程度となっており、女性の場合、低所得層に偏った分布となっている。

この所得分布を二人以上の世帯に住む高齢者

の所得分布と比較すると、男性の場合、二人以上の世帯では、「所得なし」もいるものの、160万円未満の者の割合は一人暮らしより低く、逆に、400万円以上の所得を得ている者の割合は一人暮らしより高い。女性の場合、二人以上の世帯では「所得なし」が20.4%を占めており、これを合わせて所得が160万円未満の者の割合は約85%に上る。女性の場合、低所得層が多いものの、二人以上の世帯に住む高齢者は多少個人所得の水準は高いところに分布しているといえる(図1-3-3)。

図 1-3-3 所得の有無・個人の所得階層別にみた一人暮らし高齢者の割合 (平成9(1997)年)

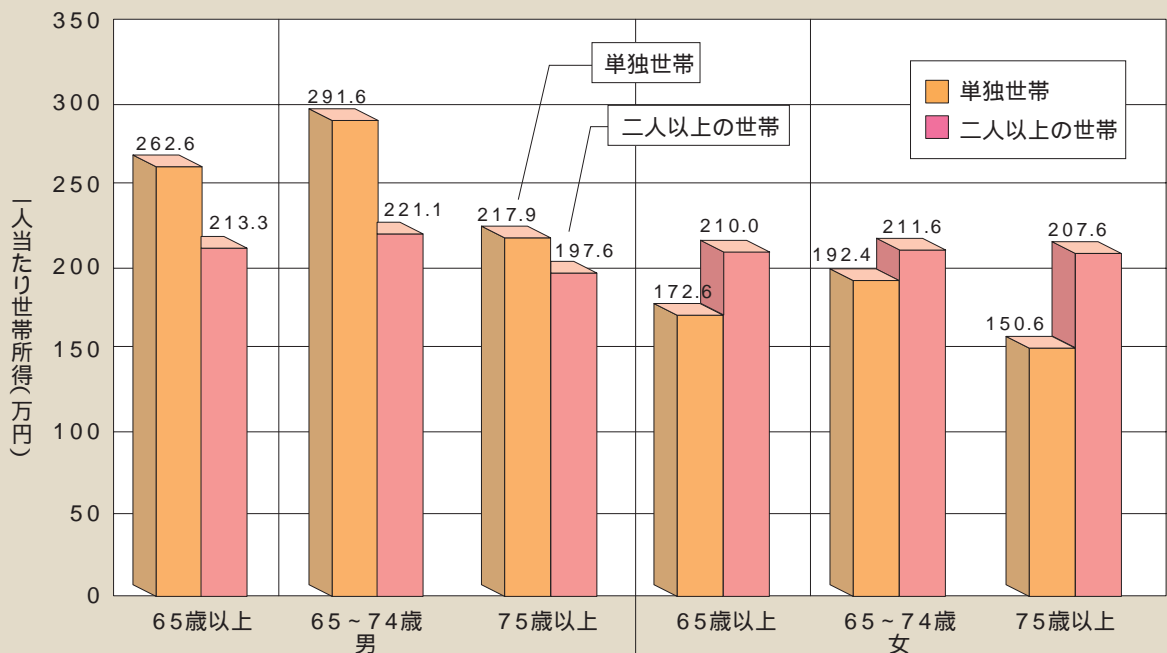


資料:平成11年度厚生科学研究(政策科学推進研究)「活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究」における「国民生活基礎調査」個票の再集計結果を基に作成。
注:「二人以上の世帯」とは、二人以上の世帯に住む65歳以上の者の所得分布を参考として掲載したもの。

しかしながら、二人以上の高齢者の世帯所得を一人当たりで見ると、男性で213.3万円、女性で210.0万円となっており、単独世帯の所得より男性では低く、女性では高い。男性で二人以上世帯の方が低くなるのは所得のない家族に対して所得移転

を行う場合が多いためであり、女性で二人以上世帯の方が高くなるのは、男性の場合とは逆に、他の家族からの所得移転を受けることが多いためであると考えられる(図1-3-4)。

図 1-3-4 高齢者の性・年齢階級別にみた一人当たり世帯所得 (単独世帯・二人以上の世帯、平成9(1997)年)



資料:平成11年度厚生科学研究(政策科学推進研究)「活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究」における「国民生活基礎調査」の個票の再集計結果を基に作成。

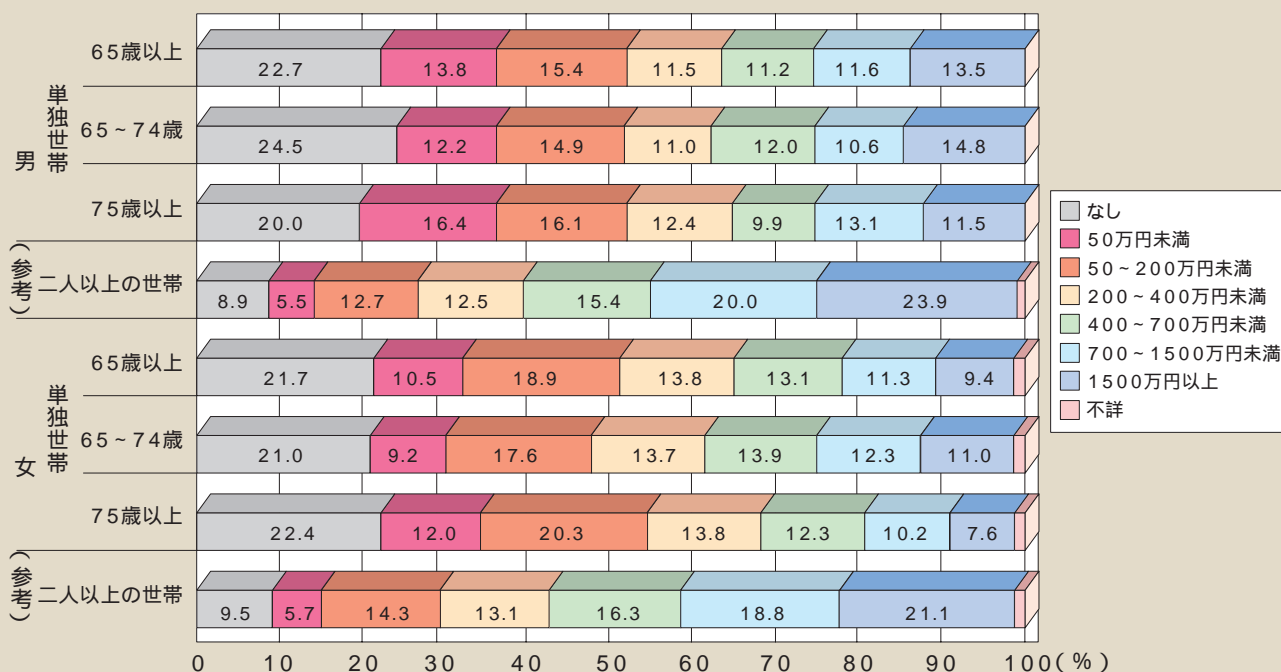
次に、貯蓄についてみると、貯蓄のない一人暮らしの高齢者は男性で22.7%、女性で21.7%存在する。一方、貯蓄が1,500万円以上の者は男性で13.5%、女性で9.4%存在する。二人以上の世帯に住む高齢者と比較すると、二人以上の世帯に住む高齢者では、「貯蓄なし」は男性8.9%、女性9.5%

と一人暮らしの高齢者の半分以下である。一方で、貯蓄が1,500万円以上の者は男女とも20%を超え、一人暮らしの者を上回っている。このように、貯蓄についても格差がみられるが、一人暮らし高齢者は、二人以上の世帯に比べて、貯蓄が少ないほうに偏った分布となっていることが分かる(図1-3-5)。

また、生活保護を受けている者のうち65歳以上の者は36.6%を占めているなか、一人暮らし高齢者の状況を見ると、65歳以上の単身者は26.1%、65歳以上の女性の単身者は16.6%となっている(表1-3-6)。

このように、一人暮らしの高齢者は、経済的に豊かな者がいる一方で、低所得や低貯蓄などの経済的に決して豊かでない者も多い。特に女性の高齢単身者についてみると、個人の所得については他の高齢の女性よりも平均所得は高いが、低所得者が多く、経済状況が良くない場合が多い。

図 1-3-5 世帯の貯蓄階級別にみた世帯員の分布(平成10(1998)年調査)



資料:平成11年度厚生科学研究(政策科学推進研究)「活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究」における「国民生活基礎調査」個票の再集計結果を基に作成。
注:「二人以上の世帯」とは、二人以上の世帯に住む65歳以上の者の貯蓄分布を参考として掲載したもの。

表 1-3-6 性・年齢・世帯の種類別にみた被保護人員

人員(人)		総数	65歳以上	
			うち単身世帯	
人員(人)	総数	1,031,770	377,122	268,859
	男	465,838	145,997	97,663
	女	565,932	231,125	171,196
割合	総数	100.0%	36.6%	26.1%
	男	45.1%	14.2%	9.5%
	女	54.9%	22.4%	16.6%

資料:厚生労働省「第54回被保護者全国一斉調査(基礎調査)」(平成12年)

(新大綱に基づく施策の方向)

今後増加を続ける一人暮らし高齢者、その中でも特に女性の一人暮らし高齢者が貧困に陥ることを予防するために、高齢期になっても就労所得を得、また、適正な額の年金を得られるよう、生涯を通して職業能力開発を進め、男女の均等な機会及び待遇の一層の確保を図るほか、職業生活と家庭

生活の両立支援対策を進め、女性のニーズに対応した職業紹介や職業訓練、農林漁業経営への女性の参画を促進する。

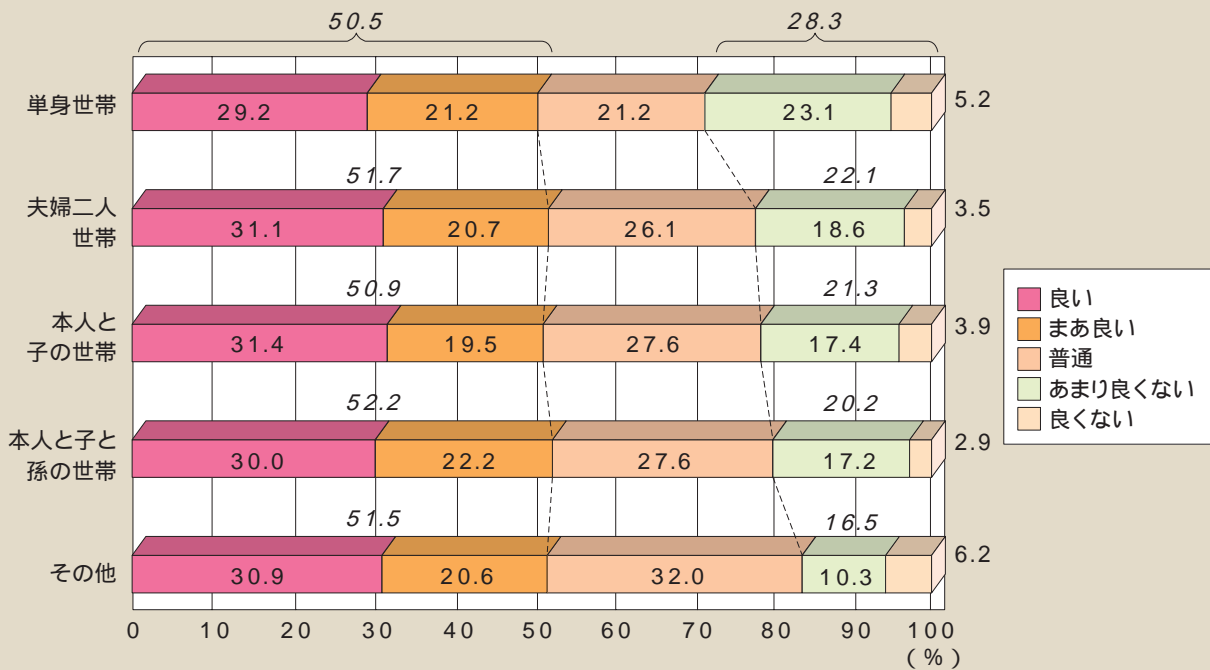
また、就業など個人のライフスタイルの選択によって不合理な取扱いが生じないよう、公的年金制度の見直しを進める。

2 不安な健康状態

一人暮らし高齢者の健康状況をみると、健康について「良い」、「まあ良い」と認識している者は50.5%、「ふつう」と認識している者は21.2%、「あまり良くない」、「良くない」と認識している者は28.3%となっており、「あまり良くない」、「良くない」と認識し

ている者の割合が他の家族形態の高齢者より高くなっている。これは、一人暮らし高齢者は他の家族形態の高齢者より年齢が高いことが背景にあると考えられる(図1-3-7)。

図 1-3-7 健康状態



資料:内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(平成13年)
注:斜体の数字は左から「良い」、「まあ良い」の合計と「あまり良くない」、「良くない」の合計。

また、急病になった場合などの緊急時の連絡先が、消防署や市役所などのような公的機関を含めても「誰もいない」と答える高齢者が男性で3.6%、女性で1.4%いる(後出図1-3-13 45ページ)。

(新大綱に基づく施策の方向)

一人暮らし高齢者に対する日常的な生活支援や緊急時の連絡・支援のための地域でのネットワーク

づくりの普及を進め、高齢者への周知を図る。

また、生活支援サービスの提供を行う高齢者向け住宅の供給、生活支援施設を併設した公共賃貸住宅団地の整備を推進する。

さらに、融資制度の活用や公共賃貸住宅などで、家族以外の血縁に基づかない共同居住などのニーズに対応した住宅の供給を促進する。

ペット型ロボットが一人暮らし高齢者を見守る

大阪府池田市では、通信・放送機構と共同で福祉支援システムの研究開発を行い、独居高齢者宅に音声モニターや通信端末を組み込んだペット型ロボットを設置している。

このペット型ロボット(愛称「ワンダー」)は、(財)池田さわやか公社内の福祉サービス支援センターと接続されており、プライバシーを確保しながらの看視、音声による双方向の対話、さまざまな福祉・行政情報の伝達などを行う機能を有しているほか、操作方法も簡単で分かりやすいものとなっている。

独居高齢者は、ペット型ロボットがいることによって、孤独感や精神的ストレスがやわらげられ、安心感ややすらぎ、癒しを得ることができ、ひいてはより健康な生活が期待される。モニターの高齢者は、「福祉サービス支援センターにつながっていることで何かのときに駆けつけてくれるとい

う安心感がある。また、ペットに徐々に愛着が湧き、いなくなると寂しい思いをする」と、ペット型ロボットの存在を評価している。



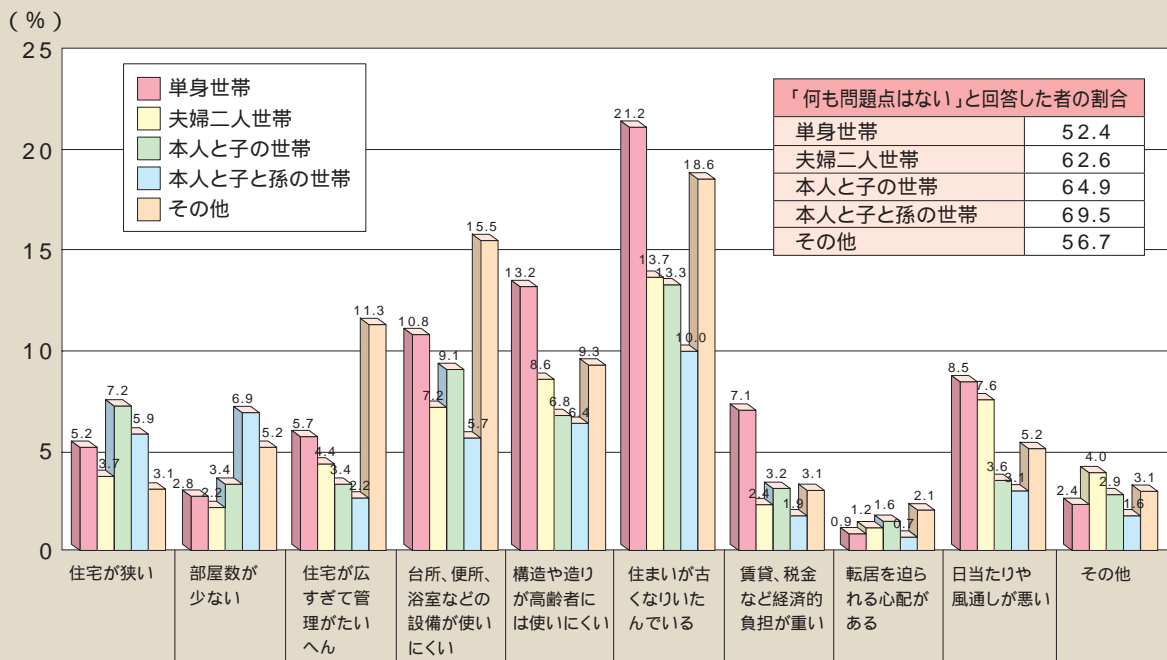
3 問題の多い借家の居住水準

高齢単身者の世帯における持ち家率は65.3%となっており、高齢者のいる世帯全体(85.3%)と比べて低い。逆に、民間の賃貸住宅に住む者が多く、22.8%の高齢単身者が民間借家に住んでいる。公営等の借家に住む者は11.3%存在する(後出第2章図2-2-42 104ページ)

また、現在住んでいる住宅について「何も問題点

はない」としている単身の高齢者は52.4%で、他の家族形態に比べてその割合は低い。主な問題点としては、「住まいが古くないたんでいる」が21.2%、「構造や造りが高齢者には使いにくい」が13.2%、「台所、便所、浴室などの設備が使いにくい」が10.8%となっており、これらの多くは他の家族形態に比べて高い割合となっている(図1-3-8)

図 1-3-8 住宅で困っていること(複数回答)



資料:内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(平成13年)
注:60歳以上の者を対象とした調査結果

このように、単身の高齢者は、持ち家に住む者が最も多いが、その割合は高齢者全体でみた場合に比べて小さい。一方で、民間や公営等の借家に住む者が多いが、これらの住宅では居住水準が十

分でなく、構造や設備に問題がある場合が少なくない。また、より水準の高い民間賃貸住宅に住替えようとしても、民間の賃貸住宅では、高齢単身者の入居を断られる場合が少なくない。

(新大綱に基づく施策の方向)

高齢者が使いやすいように配慮した良質な民間賃貸住宅の供給が促進されるよう、補助や融資等の支援を行うとともに、公共賃貸住宅においても良質な住宅の適切な供給を行い、また既存住宅を改良していく。

また、高齢者の賃貸住宅への円滑な入居を確保するため、高齢者の入居を受け入れる民間賃貸住宅を都道府県知事などに登録し、その情報を提供する体制を整備するとともに、登録された住宅については滞納家賃を債務保証することによって大家の不安を解消し、登録制度の普及・活用を進める。

4 やや少ない社会参加

一人暮らし高齢者の就業状況をみると、男性では23.0%、女性では13.3%が有業者(ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている者)となっ

ており、その割合は一般世帯(二人以上の世帯)よりも低い(表1-3-9)。

表 1-3-9 高齢単身者の有業・無業の状況

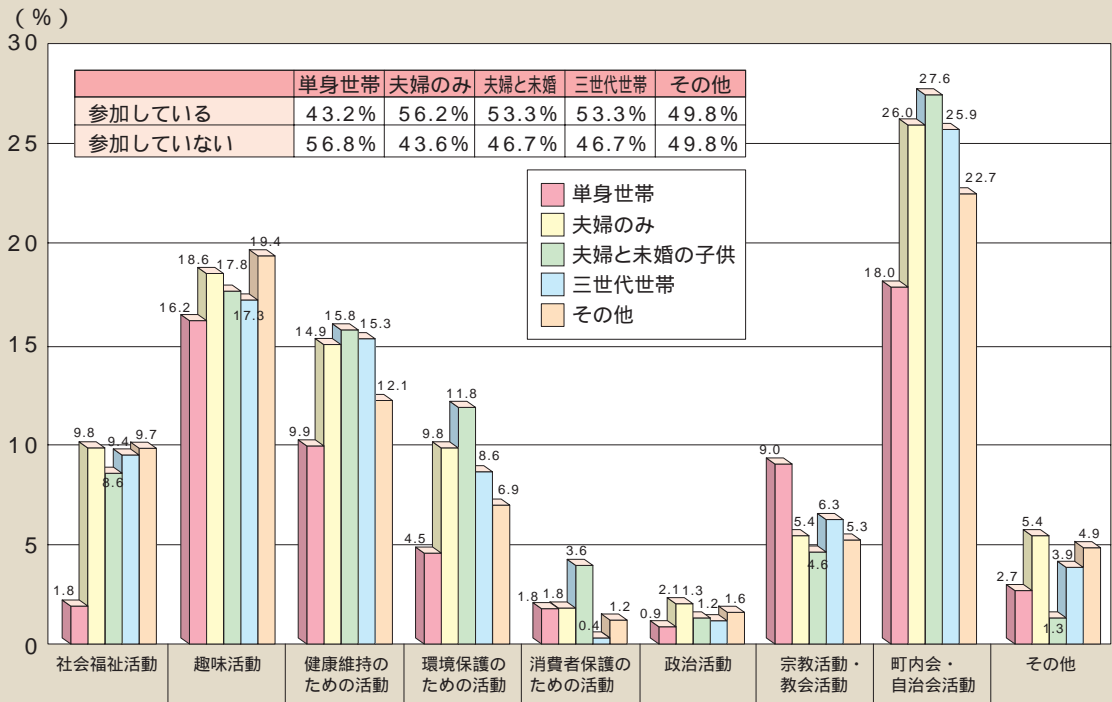
			単身世帯			一般世帯		
			総 数	有業者	無業者	総 数	有業者	無業者
実数 (千人)	男	総数	736	169	567	7,445	3,074	4,370
		65～74歳	418	134	283	5,035	2,519	2,515
		75歳以上	318	35	284	2,410	555	1,855
	女	総数	2,466	327	2,140	9,110	1,632	7,478
		65～74歳	1,175	251	925	5,345	1,328	4,017
		75歳以上	1,291	76	1,215	3,765	304	3,461
割 合	男	総数	100.0%	23.0%	77.0%	100.0%	41.3%	58.7%
		65～74歳	100.0%	32.1%	67.7%	100.0%	50.0%	50.0%
		75歳以上	100.0%	11.0%	89.3%	100.0%	23.0%	77.0%
	女	総数	100.0%	13.3%	86.8%	100.0%	17.9%	82.1%
		65～74歳	100.0%	21.4%	78.7%	100.0%	24.8%	75.2%
		75歳以上	100.0%	5.9%	94.1%	100.0%	8.1%	91.9%

資料:総務庁「就業構造基本調査(平成9年)」
注:「一般世帯」とは二人以上の世帯のことを指す。

また、単身の高齢者(60歳以上)の社会参加の状況をみると、何らかのグループ活動に参加している者は43.2%、参加していない者は56.8%となっており、他の家族形態と比較すると、参加している者の割合が低い。活動の内容別にみると、「町内会・

自治会活動」が18.0%と最も高く、「趣味活動」(16.2%)、「健康維持活動」(9.9%)と続く。しかし、他の家族形態と比較すると、それぞれの活動に参加している者の割合は低く、単身高齢者の活動性の低さが目立つ(図1-3-10)。

1-3-10 参加しているグループ活動

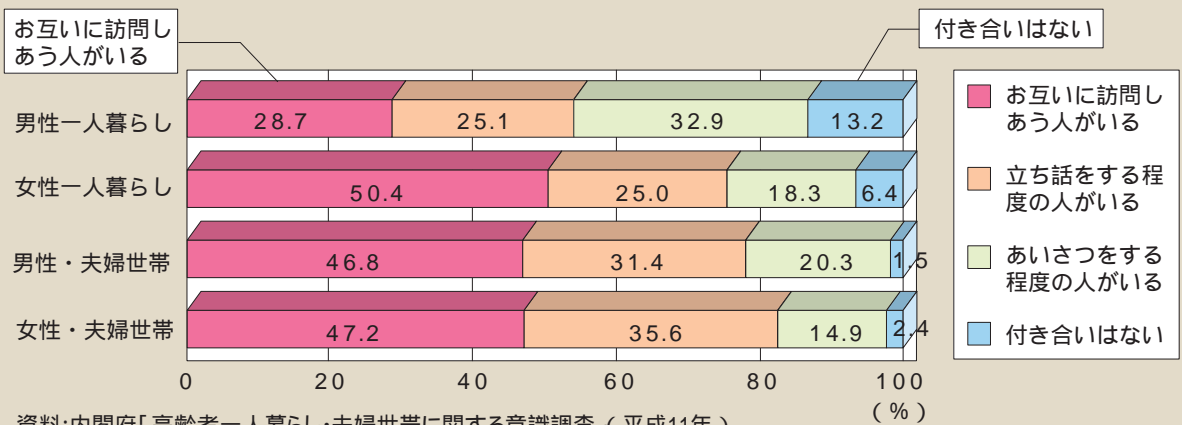


資料:内閣府「高齢者の生活と意義に関する国際比較調査」(平成13年)
注:同調査の特別集計結果。60歳以上の者を対象

一人暮らし高齢者の近所付き合いをみると、「付き合いはない」者は男性で13.2%、女性で6.4%となっており、夫婦暮らしの男性1.5%、女性2.4%に比べて高く、特に男性の一人暮らしで高い。「お互いに訪問し合う人がある」は、女性の一人暮らしでは50.4%と、夫婦暮らしの者(男性46.8%、女性47.2%)と同程度の割合となっているが、男性の一

人暮らしでは28.7%となっている。この背景には、子供などの同居家族がない分、近所の人と付き合うきっかけが少なくなること、男性の場合、職場中心の生活が続いていたため、職業生活からの引退後に、近所との付き合いがうまくとれないケースが多いことなどが考えられる(図1-3-11)。

1-3-11 近所付き合い

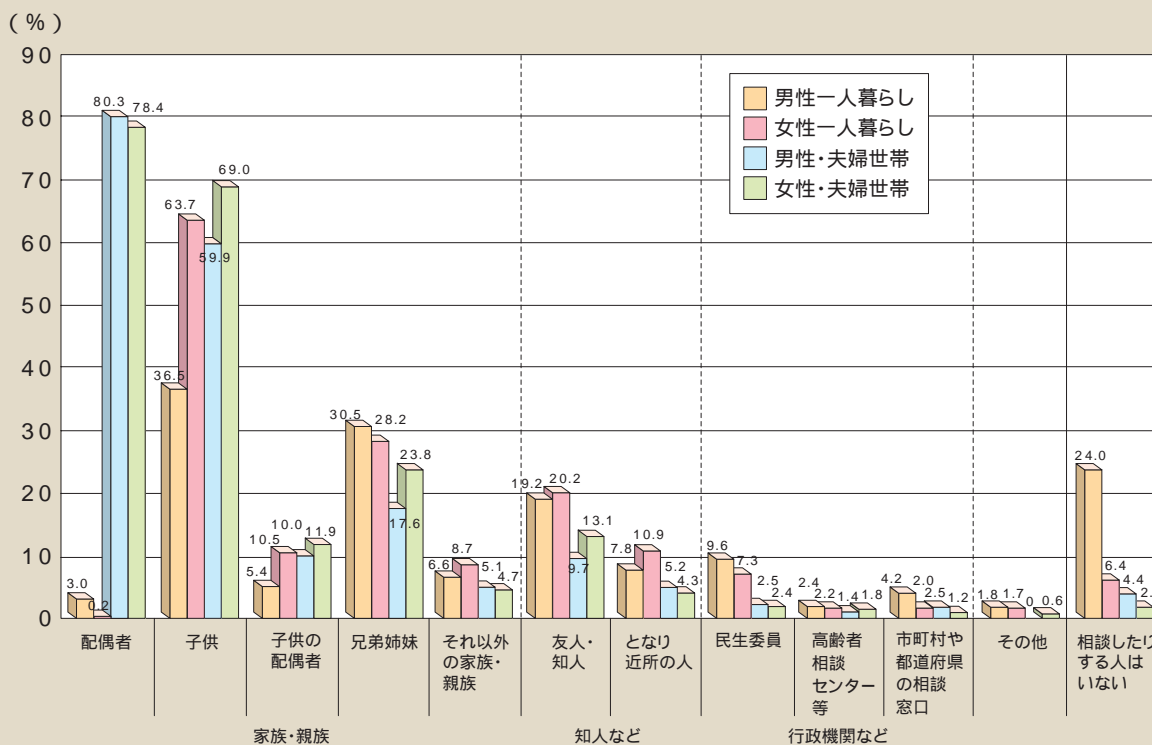


資料:内閣府「高齢者一人暮らし・夫婦世帯に関する意識調査」(平成11年)
注:60歳以上の者を対象とした集計結果

一人暮らし高齢者の心配事の相談相手としては、子供(男性36.5%、女性63.7%)、兄弟姉妹(男性30.5%、女性28.2%)に次いで、友人・知人(男性19.2%、女性20.2%)、隣近所の人(男性7.8%、女性10.9%)が挙がっており、友人・知人や隣近所の人を挙げる割合は、夫婦暮らしの者より高い。一

方で、「相談する人はいない」は男性で24.0%、女性で6.4%となっており、高齢単身女性は夫婦世帯に住む者より若干高い程度であるが、高齢単身男性はこれを大きく上回る水準となっている(図1-3-12)。

図 1-3-12 相談相手(複数回答)



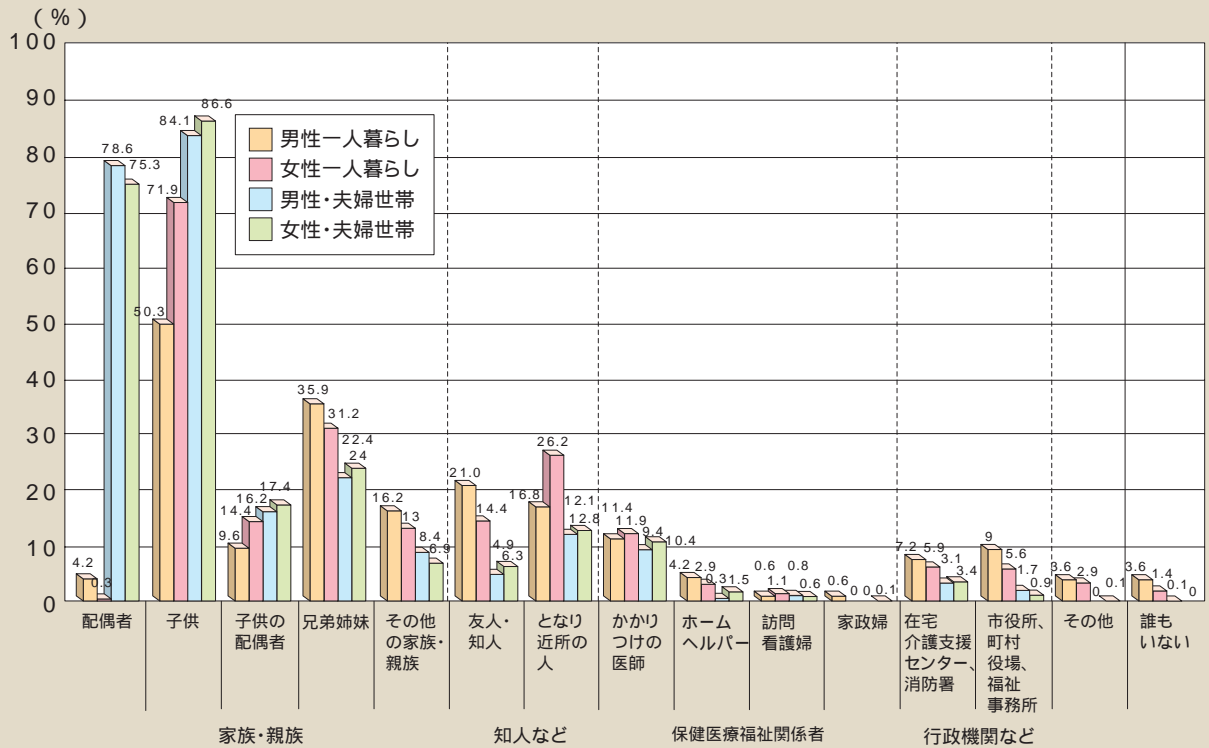
資料:内閣府「高齢者一人暮らし・夫婦世帯に関する意識調査」(平成11年)
注:60歳以上の者を対象とした集計結果

また、一人暮らし高齢者の緊急時の連絡先としては、子供(男性50.3%、女性71.9%)、兄弟姉妹(男性35.9%、女性31.2%)に次いで、隣近所の人(男性16.8%、女性26.2%)、友人・知人(男性21.0%、女性14.4%)が挙がっており、友人・知人や隣近所の人を挙げる割合は、夫婦暮らしの者より

も高い(図1-3-13)。

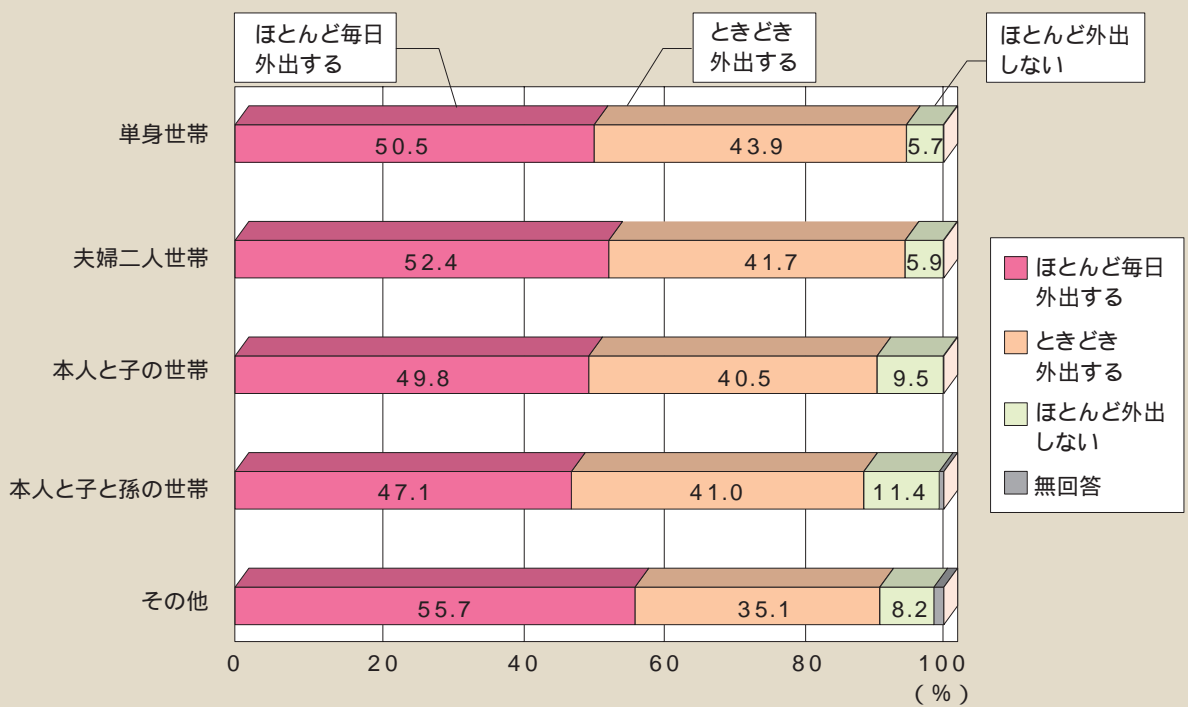
一人暮らし高齢者の外出の頻度などについてみると、「ほとんど毎日外出する」、「ときどき外出する」を合わせると、単独世帯に住む者の94.4%に上り、他の家族形態に比べて若干高くなっている(図1-3-14)。

図 1-3-13 緊急時の連絡先(複数回答)



資料:内閣府「高齢者一人暮らし・夫婦世帯に関する意識調査」(平成11年)
注:60歳以上の者を対象とした集計結果

図 1-3-14 外出の頻度



資料:内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(平成13年)
注:60歳以上の者を対象とした集計結果

表 1-3-15 外出手段(複数回答)

		単身世帯	2人以上の世帯			
			夫婦二人世帯	本人と子の世帯	本人と子と孫の世帯	その他
徒歩		71.2%	61.4%	56.3%	59.3%	58.8%
自転車 など	車いす	0.9%	0.6%	0.4%	0.7%	-
	電動三輪車	-	0.1%	0.2%	0.3%	1.0%
	自転車	20.3%	28.1%	26.3%	27.6%	20.6%
	バイク、スクーター	3.3%	4.7%	6.8%	5.0%	3.1%
自動車	自分で運転する自動車	11.8%	38.3%	35.1%	31.0%	47.4%
	家族などの運転する自動車	9.9%	16.4%	21.0%	33.3%	11.3%
電車バ スなど	バス	34.9%	21.8%	18.8%	20.3%	16.5%
	電車	17.9%	16.7%	13.1%	9.5%	11.3%
	タクシー	10.8%	4.5%	6.3%	7.1%	12.4%
その他		4.7%	1.3%	2.9%	1.6%	1.0%
無回答		-	0.1%	0.4%	0.3%	1.0%

資料:内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(平成13年)

注:60歳以上の者を対象とした集計結果

外出の手段としては、「徒歩」が71.2%と、他の家族形態に比べて高い一方、「自転車」、「自分で運転する自動車」はそれぞれ20.3%、11.8%と、他の家族形態に比べて低くなっている。これは、一人暮らしの者はより高齢の者が多く、これらの世代では女性を中心に運転免許を持つ人が少ないこと、免許を保有、自転車に乗れる場合でも、事故やけがなどの心配から運転などを控えること、などが背景にあるものと思われる。また、「家族などの運転する自動車」も9.9%と他の家族形態に比べて低くなっている。反面、「バス」、「タクシー」を外出手段とする者の割合が他の家族形態に比べて高くなっており、「バス」を挙げた者は34.9%、「タクシー」を挙げた者も10.8%を占めている(表1-3-15)。

このように、一人暮らし高齢者は、就業や社会活動などへの参加の割合が他の家族形態の者より低く、近所付き合いも少ないが、相談相手や緊急時の連絡先として隣近所の人を頼る割合は高い。また、外出手段としては徒歩が多く、自転車や自動車が少ないため、運転してくれる同居家

族がない一人暮らし高齢者、特に自分では運転しない後期高齢者や女性高齢者は、外出に不便を感じる場合が少なくないと考えられる。

(新大綱に基づく施策の方向)

誰とどのような社会的つながりを持つかはライフスタイルの選択にかかわるものではあるが、同居家族のいない一人暮らし高齢者では、心配事の相談相手や緊急時の連絡先として隣近所の人を挙げる人が多いことから、安全や福祉という観点から、近所付き合いや社会参加の促進のための環境整備を図る。

単身であっても就労している若い時期から地域参加の時間がもてるよう働き方の多様化・柔軟化、労働時間の短縮に引き続き取り組み、職住近接のまちづくり等を進める。

また、一人暮らしの高齢者を対象として、ふれあいのための会食や外出支援などのきめ細かなサービスが地域の実情に応じて提供されるよう、地域福祉を推進する。このため、市町村による地域福祉計画の策定を支援する。

5 まとめ 一人暮らし高齢者の現在と将来

（現状）

一人暮らしの高齢者は経済的に豊かな者がいる一方で、特に女性を中心に経済状況が良くない者も多い。他の高齢者に比べて賃貸住宅に住む者が多いが、賃貸住宅では居住水準が不十分で構造や設備に問題がある場合も少なくない。民間賃貸住宅では、入居を断られることもある。

他の高齢者に比べてより高齢の者が多いこともあって、健康状況が良くない者がやや多くなっている。就業や社会活動への参加は他の高齢者に比べて少なく、近所付き合いも少ない。相談相手や緊急時の連絡先として隣近所の人を頼る割合は高い。

外出は徒歩が多く、自分や家族の運転する自動車の利用が少ない。その分、他の高齢者に比べてバスやタクシーの利用が多くなっている。

（将来像）

生涯を通じて女性の職業能力開発の機会が増

え、職業生活と家庭生活の両立や子育て後の適正な待遇での再就職が容易になることにより、賃金や被用者年金への加入期間の男女間格差が少なくなる。また、働き方の違いなどによる年金制度上の不合理な取扱いが生じなくなる。これらにより、低所得の一人暮らしの女性高齢者の経済状況は改善される。

賃貸住宅も高齢者に配慮した構造設備のものが増え、民間賃貸住宅でも入居拒否に遭うことはなくなり、生活支援サービスが付設された高齢者向け住宅に住む、気の合った友人と一緒に住む等、多様な住まい方が選択できるようになる。

労働時間や通勤時間の短縮により、就労している若い時期から地域の人たちと付き合いを続ける人も多く、また、高齢期になって地域での様々な交流活動に参加して新しい友人を得る人も多い。外出などの日常的な支援や緊急時の連絡ネットワークも整備されていることにより、安心して地域で暮らすことができる。

まちぐるみで高齢者の生活を支援

石川県金沢市では、昭和9年に方面委員(現在の民生委員)が中心に築き上げた「善隣館」以来の小地域福祉活動の精神を引き継いだ活動の一つとして、「まちぐるみ福祉活動推進事業」が行われている。

この事業では、「まちぐるみ福祉活動推進員」として、民生委員児童委員を中心に、住民約2,600名が市長及び金沢市社会福祉協議会会長の委嘱を受け、高齢者(一人暮らし、高齢者のみ世帯、寝たきり・痴呆等)等に対して定期的に訪問・声かけ・見守り活動を実施している。

民生委員児童委員は、担当地域の対象となる一人暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦世帯などを定期的に訪問して実態を調査し、把握した世

帯のマップを作成するとともに、高齢者の氏名、緊急連絡先、日常生活の活動の状況などを記した台帳を作成し、緊急時の親族・主治医等への連絡、見守り活動などに活用している。

また、痴呆の程度が重い高齢者や近所と関わりを持つことが困難な高齢者などの場合は、平成11年度に構築した地域型在宅介護支援センターや保健師との連携システムにより支援活動を行っている。

